

事務事業マネジメントシート(平成26年度実績と平成27年度計画)

平成28年 2月29日更新

事務事業名		住宅新築資金等貸付金回収事業					☐ マニフェスト関連 ☐ 全庁横断課題関連 ☐ 集中改革プラン関連					
総合計画体系	政策	4	みんな元気で笑顔あふれるまちづくり					所属部	教育委員会事務局教育部	課長名	大高和弘	
	施策	26	財政改革の推進					所属課	人権啓発教育課	担当者名	曾我陽子	
	基本事業	93	自主財源の確保					所属班	啓発教育班	(内線)	2513	
予算科目		会計一般	款3	項1	目8	事業連番11121	法令根拠					
終了、開始年度		☐ 26年度で終了 ☐ 26年度から開始					事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 43 年度) ☐ 期間限定複数年度 (～ 年度)				
							成果優先度評価結果 : ② コスト削減優先度評価結果 : ⑪					

★事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業の内容】 (開始した背景・きっかけ・今後の状況変化を含む)	昭和44年に制定された、同和对策事業特別措置法に始まる事業で、当時の対象地区に居住する住民を対象に、環境整備の一環として、住宅新築等に係る資金について貸付事業を行っていたもので、その貸付金の償還が終了していない対象者に対して、貸付金の回収を行う事業である。対象地区の住環境整備を目的として、旧合志町においては昭和42年、旧西合志町においては昭和44年に最初の貸付を行った。その後、平成14年には法が失効し、国による住環境整備事業への補助事業はなくなり、事業は特別対策から一般対策へ移行した。
【業務の流れ】	現年分の償還対象者償還額の把握、納付書の準備と発送、収納の整理。過年度分の滞納者への滞納整理事務。
【主な予算費目】	職員手当、旅費、役務費、負担金補助及び交付金
【意見や要望】 関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	景気が良くない現在、経済的に苦しい状況であるため、支払いを待ってほしいなどの要望がある。悪質な滞納者へは法的措置、徴収が不可能なものは不納欠損するべきだという意見がある。

1 現状把握の部(DO、PLAN)

(1)事務事業の目的と指標		新規・拡充区分	
①手段(主な活動) 26年度実績(26年度に行った主な活動)(DO)		27年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN)	
現年度分の償還対象者の償還額の把握。納付書の発送。収納の整理。滞納整理(訪問、徴収)を行った。滞納者の所在や資力等を調査し、状況把握を行った。住宅新築資金等貸付事業償還事務担当者研修会(10/28大阪市)へ参加した。		現年度分の償還対象者の償還額の把握。納付書の発送。収納の整理。滞納整理(訪問、滞納者調査)。状況把握を行った滞納者について対応を決定していく。住宅新築資金等貸付事業償還事務担当者研修会への参加。	
①活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位)	予算の主な増減の理由	
→ア:償還額(現年度・過年度)	円	徴収手当の減	
→イ:滞納件数	件		
②対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等債務者	(単位)	②対象指標(対象の大きさを表す指標)	
	件	→ア:償還件数	
		→イ:	
③意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)債務者の適正な償還を図る。	(単位)	③成果指標(意図の達成度を表す指標)	
	件	→ア:現年度償還件数	
		→イ:	
*③成果指標設定の理由と27年度目標値設定の根拠 債務者の適正な償還を図ることを意図としているため。		総トータルコスト 全体計画 ～年度 0	

(2)各指標・総事業費の推移		単位	24年度 実績(決算)	25年度 実績(決算)	26年度 目標(当初予算)	26年度 実績(決算)	27年度 目標(当初予算)	28年度 予定	29年度 見込	30年度 見込
①活動指標	ア	円	4,216,138	2,685,003	3,000,000	2,920,366	3,000,000	3,000,000	3,000,000	3,000,000
	イ	件	41	39	40	39	40	40	40	40
②対象指標	ア	件	56	51	60	0	60	0	0	0
	イ									
③成果指標	ア	件	15	12	7	12	7	7	7	7
	イ									
投資 入費 量	事業 内訳	国庫支出金	千円							
		都道府県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円							
		繰入金	千円							
		一般財源	千円	135	137	231	159	203	231	
	(A)事業費計		千円	135	137	231	159	203	231	0
		(A)のうち指定経費	千円	85	80	169	98	140	169	0
		(A)のうち時間外、特勤	千円	72	67	156	85	127	156	0
人件 費	正 規 職 員 従 事 人 数		人	3	3	4	3	4	4	0
		延べ業務時間	時間	260	210	500	200	500	500	0
	(B)人件費計		千円	1,058	836	1,992	796	1,992	1,992	0
トータルコスト(A)+(B)		千円	1,193	973	2,223	955	2,195	2,223	2,223	0

事務事業名	住宅新築資金等貸付金回収事業	所属部	教育委員会事務局教育部	所属課	人権啓発教育課
-------	----------------	-----	-------------	-----	---------

2 評価の部（SEE）

*原則は26年度的事後評価、ただし複数年度事業は26年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①26年度目標達成度評価 事務事業の当年度実績は当年度目標値を達成したか、未達成の場合その原因は？	☐ 達成した 破産、行方不明、支払いが困難である等の理由で納入が滞っている償還者がいる。不況などの社会情勢もあり、徴収が難しい。	☒ 達成しなかった ⇒【原因】
	②27年度目標達成見込み 事務事業の次年度目標値に対して次年度の見込みはついているのか？	☐ 目標達成見込みあり⇒【理由】 破産、行方不明、支払いが困難である等の理由で納入が滞っている償還者がいる。不況などの社会情勢もあり、徴収が難しい。	☒ 目標達成は厳しい ⇒【理由と対策】
有効性評価	③成果の向上余地 次年度以降にこの事務事業の成果を向上させる余地はあるか？成果が頭打ちになってないか？	☒ 向上余地がある ⇒【理由】 滞納整理を定期的に行う。	☐ 向上余地がない ⇒【理由】
	④類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	☐ 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 他に類似事業はない。	☒ 他に手段がない ⇒【理由】
効率性評価	⑤事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 納付書の発送及び滞納整理を行わないと成果が上がらないので、事業費の削減は出来ない。	☒ 削減余地がない ⇒【理由】
	⑥人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？（アウトソーシングなど）	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 滞納整理は夜でないと対象者が在宅でないことから時間外勤務もやむをえない。したがって人件費の削減は難しい。	☒ 削減余地がない ⇒【理由】
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 住宅新築資金貸付金の償還者を対象としており、公平・公正である。	☒ 公平・公正である ⇒【理由】
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化 事業事務のやり方や手段においてこれまでの行政、市が行ってきた範囲を住民や地域・団体に移行できないか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 市から貸付をしているため、回収業務も市で行わなければならない。	☒ 役割分担は適正である ⇒【理由】

3 評価結果の総括（SEE） ※事務事業全体の振り返り、成果及び反省点等を記入

滞納を支払い終えて滞納者が減っても、別の新たな滞納者が出てきてしまう。破産、行方不明、借用者の死亡、支払いが困難である等の理由で納入が滞っている償還者がいる。不況などの社会情勢もあり、徴収が難しい。滞納整理を定期的に行っていく。

4 今後の方向性（事務事業担当課案）（PLAN）

(1) 今後の事業の方向性（改革改善案）・・・複数選択可 ☐廃止 ☐休止 ☐目的再設定 ☐事業統廃合・連携 ☐事業のやり方改善（有効性改善） ☐事業のやり方改善（効率性改善） ☐事業のやり方改善（公平性改善） ☐現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） 滞納を支払い終えて滞納者が減っても、別の新たな滞納者が出てきてしまう。破産、行方不明、借用者の死亡、支払いが困難である等の理由で納入が滞っている償還者がいる。不況などの社会情勢もあり、徴収が難しい。滞納整理を定期的に行っていく。		(2) 改革・改善による期待成果 （廃止・休止の場合は記入不要） <table><tr><td colspan="2" rowspan="2"></td><td colspan="3">コスト</td></tr><tr><td>削減</td><td>維持</td><td>増加</td></tr><tr><td rowspan="3">成果</td><td>向上</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>維持</td><td></td><td>○</td><td></td></tr><tr><td>低下</td><td></td><td></td><td></td></tr></table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持		○																					
	低下																							
(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策																								